

## 行政改革 令和元年度の取り組み結果

「愛川町行政改革大綱第6次改訂版」（平成27年度～令和元年度）に基づき、令和元年度に行政改革に取り組んだ内容は次のとおりです。

行政改革の効果額は、令和2年度以降の予算に反映されます。

改善項目	取り組み結果	効果額(千円)
<b>1. 協働のまちづくりの推進</b> (No. 1) 新たな協働の仕組みについての検討・導入	提案型協働事業制度を活用し、「認知症予防リハビリ活動支援事業」「八菅山いこいの森を活用した体験型事業」「小規模農園のための農機具レンタル事業」の3事業を新たに実施することとした	—
<b>2. 経営感覚に基づく行財政運営の推進</b> (No. 7) 使用料・手数料の見直し	愛川聖苑の町内火葬炉使用料について見直しを行い、受益者負担の適正化を図った	2,565
(No. 11) 経常的事務経費の削減	田代小学校体育館の照明をLED化し、電気使用料を削減しながら、環境配慮を図った	105
(No. 13) 住民窓口業務のあり方に関する研究	外国籍住民に国民健康保険制度を分かりやすく説明できるよう、対話型翻訳機を導入した	—
(No. 20) 国民健康保険の医療費適正化	人間ドックの助成年齢を40歳以上から35歳以上に引き下げ、生活習慣病等疾病の早期発見に努めた。また、特定健康診査のすべての対象者（40歳以上）について、自己負担額（現行1,500円）を無料化し、受診しやすい環境を整備した	—
(No. 16) 行政評価制度・外部評価制度の推進	行政評価制度・外部評価制度を活用し、事務事業や補助金の取り組み状況等について精査・見直しを行った結果、斎場・火葬場運営事業補償金・ごみ処理事業補償金・し尿処理事業補償金について削減を行ったほか、三世代同居定住支援事業については、生産年齢人口の転入に繋がる補助金の加算要件を新たに設定した。また、高齢者バス割引乗車券購入費助成について、新たに高齢者タクシー券助成事業を選択できるような制度を見直し、高齢者のニーズに合った外出支援策を図ったほか、AEDを設置している町内の事業者等から、一般の方が貸し出しを受けることができるよう、協力事業所を募るなど、AED設置のあり方について改善を図った	575
(No. 18) ごみ・し尿収集業務の委託化の検討	美化プラントの可燃ごみ収集運搬業務について、委託化の拡大を図った	—
<b>3. 公共施設のあり方の見直し</b> (No. 23) 公共施設等総合管理計画の策定及び推進	中津出張所の敷地及び建物については、売却を行うこととし、町有財産の有効活用を図った	25,297
<b>合 計</b>		<b>28,542</b>

※ 改善・拡大等のプラス効果額については掲載していません。

## 各改善項目の内訳

### 2 経営感覚に基づく行財政運営の推進

#### No.7 使用料・手数料の見直し

項 目	効果額(千円)
愛川聖苑施設使用料（町内住民等に係る火葬炉使用料）の見直し ※令和3年度以降の1年間分の効果額を算定	2,565
計	2,565

#### No.11 経常的事務経費の削減

項 目	効果額(千円)
田代小学校体育館照明のLED化	105
計	105

#### No.16 行政評価制度・外部評価制度の推進

項 目	効果額(千円)
斎場・火葬場運営事業補償金・ごみ処理事業補償金・し尿処理事業補償金の見直し	575
三世代同居定住支援事業の見直し	—
高齢者バス割引乗車券購入費助成事業の見直し（高齢者タクシー券助成事業の導入）	—
AED使用可能施設登録事業の導入	—
計	575

### 3 公共施設のあり方の見直し

#### No.23 公共施設等総合管理計画の策定及び推進

項 目	効果額(千円)
中津出張所の敷地及び建物の売却 ※不動産鑑定評価額を効果額として算定	25,297
計	25,297